

従軍慰安婦とノーベル平和賞

1. 今年のノーベル平和賞

今年のノーベル平和賞に、イラク北部の IS 軍に誘拐監禁されて「性奴隷」とされたナディア・ムラド・バセ・タハさんと、中部コンゴ (旧ザイール) で民兵らによるレイプ被害を受けた女性たちの治療に尽力した産婦人科医師デニ・ムクウェゲ氏が共同受賞した。

ムラドさんはクルド族の中でも少数民族のナジディ教徒で、監禁拘束から脱出後、被害の実態を証言し、性暴力の被害者救済を訴え続けている。そして、ノーベル平和賞受賞会見の 40 分の間一度も笑顔を見せなかった、と新聞は報じている¹。また、会見で平和賞の賞金を何に使うかと問われ、「50 万ドル (平和賞賞金は二人で 100 万ドル=約 1 億円) は、IS に捕らわれたヤジディの女性 3 千人を取り戻すには足りない。一人取り戻すには 2 万~3 万ドルかかるのだから」と状況の深刻さを訴えた²。

この受賞ニュースが新聞・テレビで報じられたのはほぼ 1 日のみで、他の分野のノーベル賞受賞者の笑顔がその後毎日報じられたのとは対照的だった。筆者が目にした関連ニュースで唯一のものは、同じヤジディ教徒の 21 歳の女性で 17 歳から約 3 年間 (?) IS 軍に捕らえられて性暴力を受けたのち、ようやく脱出してきたという人のインタビュー映像であった。彼女も、この平和賞受賞を機に、自分も発言しなければと思ったとのことであった。

2. 報道姿勢の問題

どの国の軍隊であろうと、それに付属する「性奴隷」=Sex slave を求める。殺人を仕事とする軍人は、その異常な非日常行動の刺激を緩和するために性暴力を振るう機会を求めるからである。マスコミが伝える「性奴隷」という言葉を昔から言われてきた日本語に翻訳すると「従軍慰安婦」である。日本のマスコミは、「従軍慰安婦」と「性奴隷」が一般人の頭の中に結びつかないように慎重に言葉を選んで、「イラク北部」「ヤジディ教徒」「過激派組織 IS」などといった遥か遠方を連想させる限定詞を並べて、軍隊が共通して要求する機能として、部隊に同伴する「従軍慰安婦」の存在から目を逸らせようとしている。

¹ 『『声を挙げられない人々の声になる』 平和賞 性暴力と闘うムラドさん』『朝日新聞』2018 年 10 月 9 日

² 「性暴力撲滅へ『重圧』 精力的な活動継続を強調 平和賞のムラド氏」『日本経済新聞』2018 年 10 月 9 日

3. 軍隊が抱える普遍的な病

日本の軍隊は「従軍慰安婦」組織を駐屯地に同伴していたが、アメリカ駐留軍も横須賀・沖縄の売春街を必要としていた。日本の従軍慰安婦組織は政府が組織化したのではなくて、忖度した民間組織(?)が準備したものだ、という言い訳は意味をなさない。それを利用した軍人たちも性暴力を実行した罪を免れない。

アメリカ軍のために、日本政府は戦後も今日も一方ならぬ配慮をしている。井上清らが著した『現代日本の歴史』の記述を、小熊英二『民主と愛国』から、以下に孫引きする³。

米軍のいるところ、ハウス業者にひきつれられて無数のパンパンが群がる。うす汚い魔窟が立ちならび、ふきんの民家もたちまちにしてパンパン宿になる。土地を奪われた農民は、パンパンに部屋を貸すところまで追いやられるのである。……51年度の日本の外貨収入は、特需に次いで多いのはパンパンのかせぎで2億ドルともいわれ……生糸との輸出額の3倍である。まことに日本はパンパンの国と化し、日本経済はパンパン経済化されたのだ。池田蔵相は50年4月、日本はアメリカの妾である。妾であるからにはだんなに媚びねばならぬ、と公言してはばからなかったが、日本は文字通り彼のいう通りにされつつあるのだ。

沖縄では、最近まで頻々と米兵による少女強姦事件が起きている。さらに、基地周辺の歓楽街の存在が、米軍基地駐留軍人たちのグアム移転を嫌がる理由になっているともいわれている。公平な目でアメリカと日本の関係を観察してきたチャルマーズ・ジョンソンは次のように書いている⁴。

1950年から53年までのあいだ、沖縄の米軍基地は朝鮮戦争のために使われ、1960年から73年まではベトナム戦争のために使われた。米軍基地は物資供給地および飛行場として使われただけではなく、兵士たちが「保養休暇」で行くところでもあり、そこにバーと売春と人種差別のサブカルチャーを生み出すこととなった。基地周辺では黒人と白人兵士のあいだでしばしば凄まじい争いが起きたため、この二つの人種を客相手とする別々の地域が生まれたりした。特にコザは犯罪と退廃であまりにも有名になってしまったため、1974年に住民は沖縄市と名前を変えたほどだ。(中略)

1995年には、海兵隊兵士と水兵の3人が12歳の少女を誘拐・暴行したことで、米軍基地に反対する大きなデモが続いた。(中略)アメリカは軍事基地帝国を維持することに取っ掛かっている。…そんな基地など要らないという国が増えてきたというのに。

³ 小熊英二『民主と愛国』新曜社、2002年、p.277

⁴ チャルマーズ・ジョンソン、雨宮和子訳『帝国解体』岩波書店、2012年、p.146

4. #Me Too 運動の潮流の中で

折しも 2017 年 10 月、ハリウッド女優に対する性暴力のスキャンダルに端を発した「Me Too」運動が再燃した。このスローガンは、2007 年に黒人女性の性暴力被害者支援で提唱されたものである。今は世界が性暴力を許さないという気運がもっとも高まった時期である。韓国の従軍慰安婦にされた被害者側が問題解決はされていないとしているのに対し、加害者側の日本政府が解決済みと主張して、問題に向き合っていない。その上、サンフランシスコ市が従軍慰安婦像設置を容認したことに対して、大阪市が姉妹都市契約を解除したというのはあまりにも浅慮である。ドイツの政治家たちが近隣諸国を訪問するたびに、ナチス時代の被害者たちを記念する墓や碑を詣でて謝罪と慰霊に勤めていることに見習うべきだ。

ほかにも、財務省事務次官が報道機関の女性記者に対してハラスメントを働きながら自覚症状がないという事件もあった。

性暴力や人権の問題で周回遅れの日本の権力機構の姿勢が、今日の沖縄に対する鈍感や、やみくもの軍国主義追及につながって、再び狭量の国家主義に陥っていると考えられる。

(2018 年 10 月 13 日 筒井哲郎+佐藤和宏)